

■十勝管内の状況及び学力向上策（小学校数：84校、児童数：2574人）（中学校数：48校、生徒数：2444人）

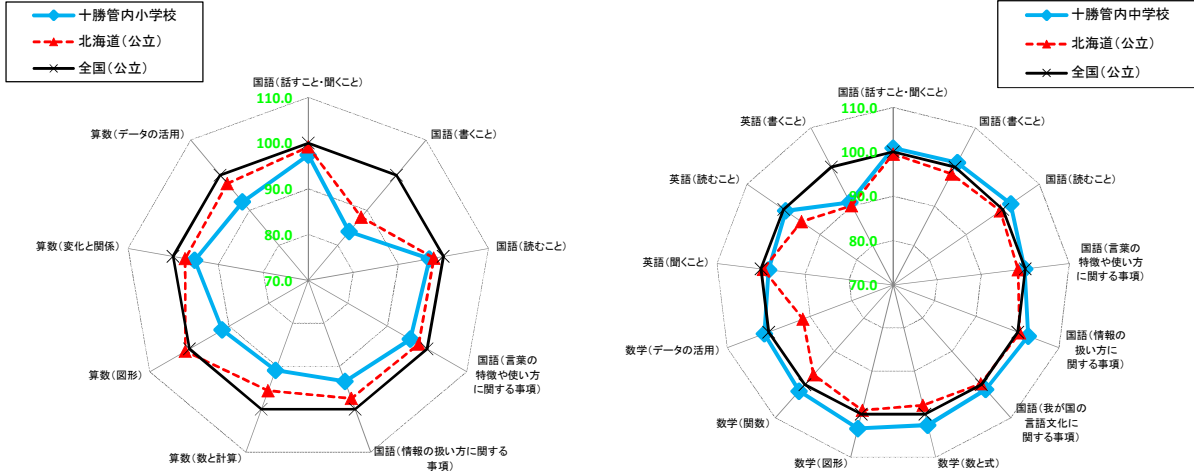
【教科全体の状況】

平均正答率	小学校国語	小学校算数	中学校国語	中学校数学	中学校英語
十勝管内	64[64.4]	58[57.8]	71[70.8]	52[52.1]	45[44.5]
全国	67[67.2]	63[62.5]	70[69.8]	51[51.0]	46[45.6]

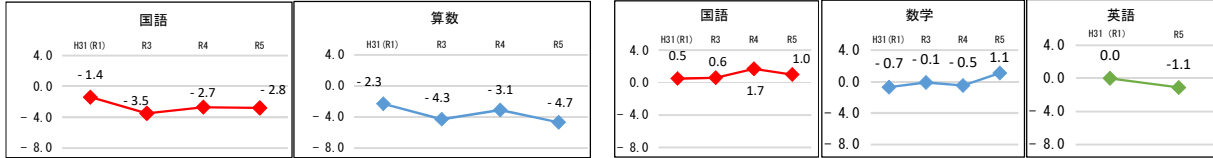
小学校

中学校

〔レーダーチャート〕教科の領域別に全国を100とした場合の全道及び管内の状況(管内の平均正答率÷全国(公立)の平均正答率×100で算出)



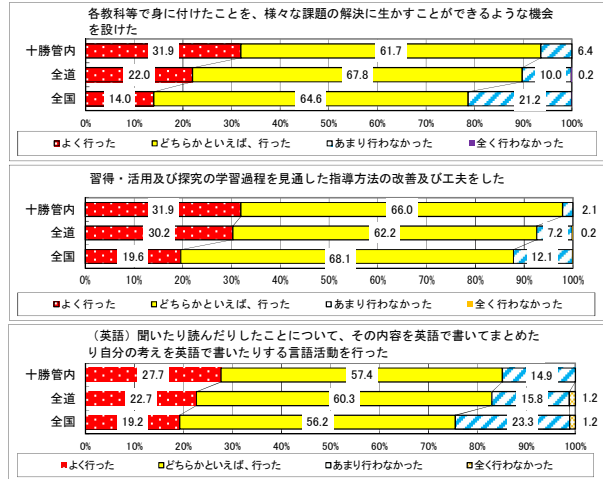
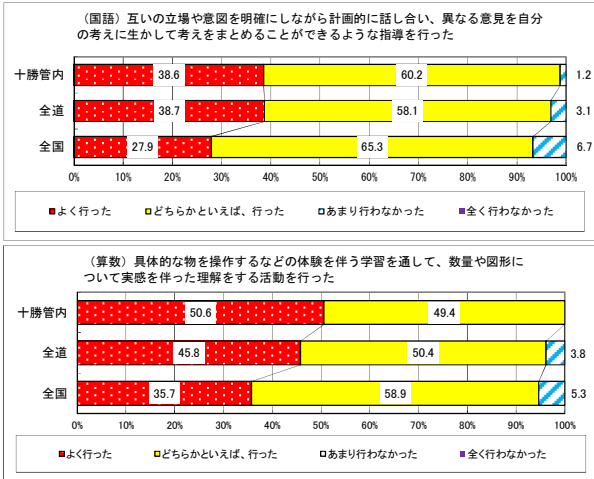
〔平均正答率の推移〕管内の平均正答率－全国(公立)の平均正答率の経年変化



【質問紙の状況】

小学校

中学校



【上記結果の考えられる要因の分析】

小学校

管内の多くの小学校において、互いの立場や意図を明確にしながら計画的に話し合い、異なる意見を自分の考えに生かして考えをまとめることができるような指導を国語の授業で行ったことにより、国語の「話すこと・聞くこと」の領域で全国平均正答率に最も近づいたと考えられる。

管内の多くの小学校において、具体的な物を操作するなどの体験を伴う学習を通して、数量や図形について実感を伴った理解をする活動を算数の授業で行ったことにより、算数の「変化と関係」の領域で全国平均正答率に最も近付いたと考えられる。

中学校

管内の多くの中学校において、各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けたことにより、国語の3領域2事項で全国及び全道の平均正答率を上回ったと考えられる。

管内の多くの中学校において、習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしたことにより、数学の全ての領域で全国及び全道の平均正答率を上回ったと考えられる。

管内の多くの中学校において、聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする言語活動を行ったことにより、英語の「読むこと」「書くこと」の領域で全道の平均正答率を上回ったと考えられる。

【十勝管内の学力向上策】については、次ページの学力向上の取組を参照ください。

# 十勝管内における学力向上の取組

## 1. 管内教育の重点(学力)

- 検証改善サイクルの確立
  - ・教育課程の実施状況や学力向上の取組を評価し改善を図る検証改善サイクルの確立
- ICTを効果的に活用した授業改善
  - ・1人1台端末を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」や学習評価の充実
- 家庭学習の充実や読書活動の推進
  - ・ICTを活用した児童生徒一人一人に合った家庭学習の充実に係る取組、読書活動を促す学校図書館の活用の推進

## 2. 具体的な改善策

- (1) 検証改善サイクルの確立
- 系統的・段階的な教育課程編成の推進
    - ・教育委員会訪問や学校教育計画訪問において、指導事項の関連や系統性を踏まえた教育課程編成の重要性について指導助言する。
    - ・組織力向上に係るアンケートの実施により、管内の実態を把握する。
  - 小・中・高12年間を見通した学力向上策
    - ・EBE協議会において、小・中・高等学校の一体的な学力向上策の重要性について管内全学校の理解を深める。
- (2) ICTを効果的に活用した授業改善の推進
- 教科の学びを深めるICTの活用に向けた支援
    - ・各種指定事業や学校教育指導訪問において、指標を基にした資質・能力を育むためのICTの活用に係る指導助言を行うとともに、好事例を発信する。
  - 指導と評価の一体化の充実に向けた取組
    - ・学校教育指導訪問において、学習過程における指導事項に対する児童生徒の学習状況の適切な見取りとフィードバックについて指導助言する。
    - ・学力向上に向けた授業改善やICTの効果的な活用に係る局独自研修を行う。
- (3) 家庭学習の充実や読書活動の推進
- ICTを活用した家庭学習の充実に係る取組
    - ・各種指定事業や学校教育指導訪問において、1人1台端末の持ち帰りや保護者と連携した学習習慣・生活習慣の確立について指導助言する。
    - ・ICTの活用による局独自研修において、管内の好事例を発信する。
  - 社会教育主事と連携した読書活動の推進
    - ・学校教育指導訪問において、学校図書館の利用の推進に係る指導助言を行う。
    - ・社会教育主事と連携し、管内の学校図書館の利用に係る管内の好事例を発信する。

## 3. 令和5年度(2023年度)の取組

